

政治・経済

(解答番号 ~)

第1問 次の文章を読み、下の問い(問1~10)に答えよ。(配点 28)

第二次世界大戦後の日本の歩みを、経済に焦点を当てて振り返ってみよう。

㉑ 朝鮮戦争による特需の下で復興を早めた戦後の日本経済は、その後、農村から供給される安価な労働力、㉒ 行政による指導や規制を伴う産業政策などを背景に、㉓ 高度経済成長を遂げた。それにより、物質的な豊かさは達成されたが、㉔ 公害の発生など、負の遺産をも残すこととなった。

1970年代における㉕ ニクソン・ショック、オイル・ショックは、高度経済成長を終焉しゆうえんさせるとともに、国際的な経済環境の変化を引き起こした。日本企業は減量経営と省エネルギーによって国際競争力を高め、輸出を伸ばした。これによって、日本経済の外需依存度が高まっていった。

1980年代に入ると、㉖ 経常収支の黒字が定着するとともに金融の自由化が進んだ。80年代後半、日本経済は内需主導のバブル景気に沸いたが、90年代初頭にはバブルが崩壊し、長期不況に陥った。この「失われた10年」における積極的な景気対策、とくに90年代末のそれは、公債残高の累積を招き、財政再建という重い課題を今日の日本社会にもたらしている。

また、冷戦後に進展した㉗ 経済のグローバル化の中で、日本企業は経営をいっそう合理化し、輸出企業を中心に工場の海外移転などを進めていった。だが、それらは非正規雇用の拡大等を通じた人件費削減や国内産業の空洞化による雇用の喪失を伴ったため、労働者の所得は減少した。そのため、2000年代における戦後最長の景気拡大は、外需主導であったこともあり、「実感なき景気回復」といわれた。

このように、戦後日本の社会は㉘ 経済的豊かさを実現しながらも、公害問題、財政再建、㉙ 雇用差別等の労働問題、産業空洞化など、さまざまな課題を生んできている。これらに対応するべく、私たちは、㉚ 日本社会を構成する一員として、真の豊かさとは何か、今後の日本はどうあるべきかを考えていく必要がある。

問 1 下線部②をきっかけに設けられた警察予備隊は、後に自衛隊へと改組された。自衛隊についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 最高裁判所は、百里基地訴訟において、自衛隊は日本国憲法第9条で禁止される「戦力」に該当せず合憲であるとの判断を明らかにしている。
- ② 自衛隊のイラクへの派遣は、PKO協力法(国連平和維持活動協力法)に基づき行われた。
- ③ ガイドライン関連法によると、自衛隊は、いわゆる周辺事態の際にアメリカ軍の後方支援を行うこととされている。
- ④ 防衛庁が防衛省へと移行したことに伴い、自衛隊の最高指揮監督権が内閣総理大臣から防衛大臣に委譲された。

問 2 下線部⑤に関連して、行政の活動にかかわる制度や行政を担う公務員についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 官僚主導による行政を転換し政治主導による行政を図るため、各省に副大臣や大臣政務官がおかれている。
- ② 内閣から独立して職権を行使する行政委員会の一つとして、中央労働委員会が設けられている。
- ③ 公務員の罷免については、何人も平穩に請願する権利が認められている。
- ④ 国家公務員の給与については、国会の勧告によって決められている。

政治・経済

問 3 下線部㉔の時期にみられた好況期の通称A～Cと、それぞれの時期における日本経済の出来事ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 3

- A 神武景気(1954年11月～57年6月)
- B 岩戸景気(1958年6月～61年12月)
- C オリンピック景気(1962年10月～64年10月)

- ア 国民所得倍増計画の発表
- イ GATT(関税及び貿易に関する一般協定)への加盟
- ウ OECD(経済協力開発機構)への加盟

- ① A－ア B－イ C－ウ
- ② A－ア B－ウ C－イ
- ③ A－イ B－ア C－ウ
- ④ A－イ B－ウ C－ア
- ⑤ A－ウ B－ア C－イ
- ⑥ A－ウ B－イ C－ア

問 4 下線部㉕に関連して、日本における環境保護についての法制度や裁判の記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 4

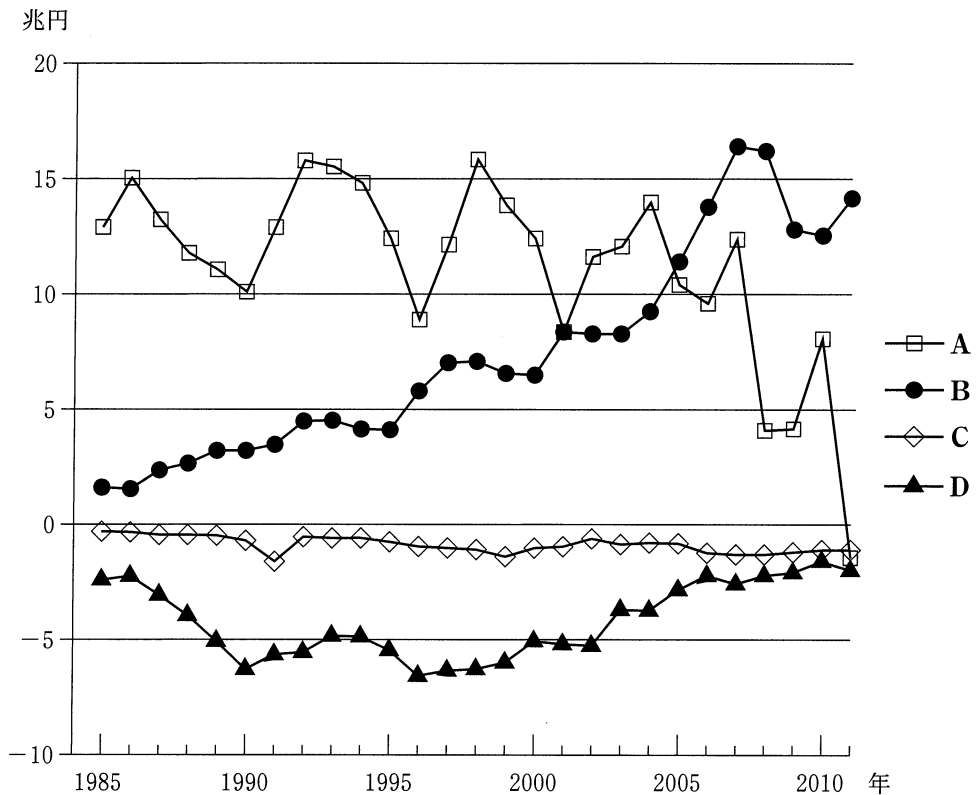
- ① 最高裁判所は、環境権を「新しい人権」の一つとして認めている。
- ② 公害の原因となる行為の差止めを認めた判決は、存在しない。
- ③ 公害防止のために国の法律による規制が行われており、公害防止条例を制定した地方自治体は、存在しない。
- ④ 開発が環境に及ぼす影響を事前に調査、評価し、環境保全への適切な配慮を確保するため、環境アセスメント法(環境影響評価法)が制定されている。

問 5 下線部㉔に関連する日本経済の記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 5

- ① ドッジ・ラインの実施からニクソン・ショックまで、国債が発行されずに予算が編成された。
- ② ドッジ・ラインの実施からニクソン・ショックまで、通貨当局は、平価の変動幅を一定に抑えることが義務づけられた。
- ③ ニクソン・ショック後、戦後経済を支えたブレトンウッズ体制の崩壊を受けて、『経済白書』において「もはや戦後ではない」と表現された。
- ④ ニクソン・ショック後、通貨の発行量が金保有量に制約を受けない管理通貨制度が採用された。

政治・経済

問 6 下線部①に関連して、次の図は、日本の貿易収支、サービス収支、所得収支、経常移転収支の推移を示したものである。図中のA～Dのうち所得収支を示すものとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 6



(資料) 財務省 Web ページにより作成。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ D

問 7 下線部㉔をめぐる次の出来事ア～ウを古い順に並べたとき、その順序として正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 7

ア 日本版金融ビッグバンの一環として外為法(外国為替及び外国貿易管理法)が改正された。

イ 日本市場の規制緩和などを話し合う日米包括経済協議が開催された。

ウ 日本のODA(政府開発援助)の基本理念を定めたODA大綱が改定された。

- ① アーイーウ
- ② アーウーイ
- ③ イーアーウ
- ④ イーウーア
- ⑤ ウーアーイ
- ⑥ ウーイーア

問 8 下線部㉕の指標の一つである国富を構成するものとして誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 8

- ① ある世帯がもっている現金
- ② ある民間企業がもっている機械
- ③ あるNPO(非営利組織)が所有している建物
- ④ ある地方自治体が所有している森林

政治・経済

問 9 下線部①に関連して、職場における男性・女性の取扱いに関する法制度についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

9

- ① 男女雇用機会均等法は、事業主に対して、労働者にその性別にかかわらず募集及び採用について均等な機会を与えなければならないとしている。
- ② 男女雇用機会均等法は、事業主に対して、労働者の性別を理由として、教育訓練について差別的取扱いをすることを禁止している。
- ③ 労働基準法は、使用者に対して、労働者が女性であることを理由として、賃金について差別的取扱いをすることを禁止している。
- ④ 労働基準法は、使用者に対して、女性に深夜労働を命じてはならないとしている。

問10 下線部①に関連して、人々が政治と社会にかかわることを支える日本の法制度についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

10

- ① 裁判員制度の下では、一般市民が、裁判官に代わって裁判を行うこととされている。
- ② 情報公開法や情報公開条例により、国や地方自治体の保有する文書の開示を求めることが可能となっている。
- ③ 地方自治法では、住民が地方の政治に直接関与することを可能にする仕組みとして、条例の制定や改廃を直接請求する制度が導入されている。
- ④ 教育、文化、医療、福祉、国際協力等のさまざまな社会貢献活動の発展を促す、NPO法(特定非営利活動促進法)が制定されている。

政治・経済

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～6)に答えよ。(配点 17)

日本では、道路や橋などの①社会資本は、1960年代から70年代にかけて数多く整備された。このため、建設後40年から50年経過した社会資本を中心に老朽化の問題が生じつつある。近年、②不況期の景気対策も含め、公共事業には無駄なものが多いと批判されることがしばしばある。しかし、トンネルの天井板の崩落といった老朽化に伴う事故によって人命が失われたことを考えれば、そうした事故を防止するためにも、維持補修事業を行う必要があるといえる。

社会資本の多くは地方自治体が管理しており、この事業の実施には地方自治体が重要な役割を果たす。このため、国は以前から、社会資本の長寿命化のための維持補修事業に対する③補助金を、地方自治体に交付してきた。そうしたことから、この事業を推進する地方自治体も増えてきている。しかし、④少子高齢化による社会保障関連支出の増加などの要因によって、この事業を十分に行うことができていない地方自治体も多く、老朽化に伴う事故の危険性は依然として低下していない。

したがって、今後、国や地方自治体には、老朽化に伴う事故の発生を回避するために、社会資本の維持補修事業をより一層進めていくことが求められる。また、この事業は、それが緊急を要する場合、現場への距離や時間の短さが重要であり、迅速に人員や資材を確保することが必要となる。そこで、地元の⑤中小企業などが地域の⑥雇用の優位性を生かして事業を行うことができる環境を作っていくことも、国や地方自治体には求められるであろう。

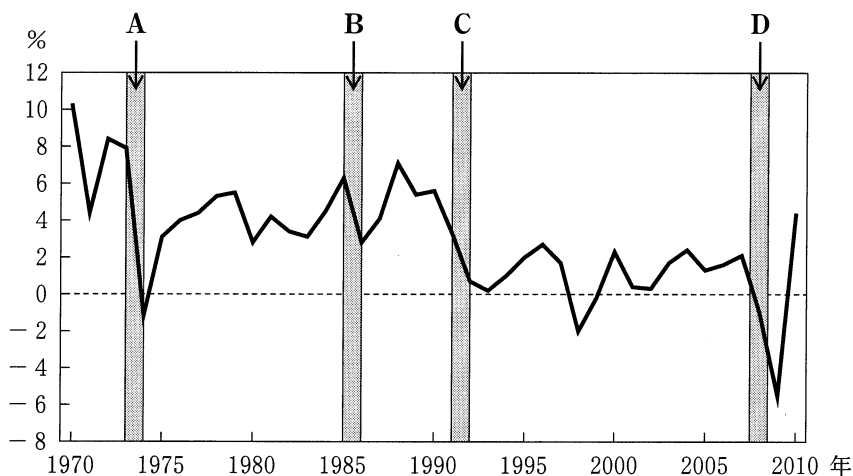
問 1 下線部②について、日本の社会資本をめぐる記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

11

- ① 社会資本には、生産に関連するものと、生活に関連するものがある。
- ② 社会資本の整備を目的として国債を発行することは、禁じられている。
- ③ 社会資本の整備を実施するために、財政投融资が財源の一つとして利用されている。
- ④ 社会資本の整備の際に、土地を収用されることによって財産上の損失を被った国民は、その損失の補償を求めることができる。

政治・経済

問 2 下線部⑥には経済成長率の低下がみられる。次の図は1970年から2010年にかけての日本の実質経済成長率の推移を示したものである。図中のA～Dの時期に生じた出来事についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 12



(資料) 内閣府『平成24年版 経済財政白書』により作成。

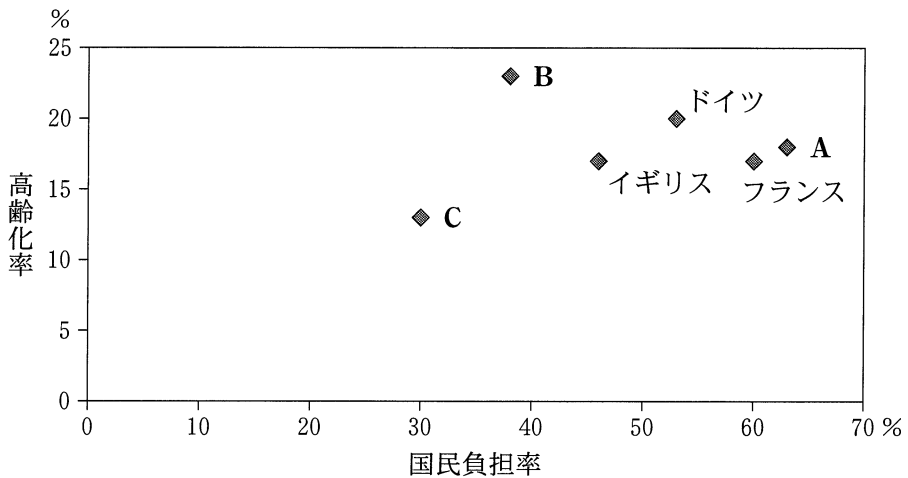
- ① Aの時期に、土地や株式の価格が暴落したことにより、不良債権を抱えた金融機関が相次いで破綻した。
- ② Bの時期に、円高・ドル安が急速に進んだことにより、輸出産業が打撃を受けた。
- ③ Cの時期に、アメリカでサブプライム・ローン問題が生じたことをきっかけに、金融不安が広がった。
- ④ Dの時期に、原油価格が上昇したことをきっかけに、スタグフレーションが生じた。

問 3 下線部㉔に関連して、日本の地方財政についての記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 13

- ① 地方交付税は、財政力格差の縮小を目的として国が交付する。
- ② 地方自治体が自ら調達する自主財源の一つに、国庫支出金がある。
- ③ 義務教育は、国から支給される資金に頼ることなく行われている。
- ④ 地方税の一つとして、法人税が徴収されている。

政治・経済

問 4 下線部①に関連して、次の図は日本、アメリカ、イギリス、スウェーデン、ドイツ、フランスの国民負担率と高齢化率とを示したものである。図中のA～Cに当てはまる国名の組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 14



(注) 国民負担率とは、租税負担と社会保障負担との合計額の対国民所得比であり、日本については2009年度のデータ、他の国については2009年のデータを用いている。また、高齢化率とは、国の総人口に占める65歳以上の人口の割合を指し、2010年のデータを用いている。

(資料) 財務省 Web ページおよび United Nations, *World Population Prospects* (国連 Web ページ) により作成。

- ① A 日本 B アメリカ C スウェーデン
- ② A 日本 B スウェーデン C アメリカ
- ③ A アメリカ B 日本 C スウェーデン
- ④ A アメリカ B スウェーデン C 日本
- ⑤ A スウェーデン B 日本 C アメリカ
- ⑥ A スウェーデン B アメリカ C 日本

問 5 下線部㉔について、日本の中小企業に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 15

- ① 製造業における従業員一人当たりの生産性は、従業員 20～29 人の企業の方が、従業員 300～499 人のそれよりも高い。
- ② 中小企業の従業員数は、全企業の従業員数の約 99 パーセントを占める。
- ③ 製造業における従業員一人当たりの賃金は、従業員 20～29 人の企業の方が、従業員 300～499 人のそれよりも低い。
- ④ 製造業では、中小企業の出荷額は全企業の約 70 パーセントに及ぶ。

問 6 下線部㉕に関連して、2000 年以降の日本の労働をめぐる記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 16

- ① 派遣労働者数は、1990 年代から引き続き減少している。
- ② 年功序列型賃金を採用する企業の割合は、増加している。
- ③ 労働組合の組織率は、1990 年代に比べて高い。
- ④ 年間総実労働時間は、ドイツやフランスに比べて長い。

政治・経済

第3問 次の会話文を読み、下の問い(問1～7)に答えよ。(配点 19)

学生A：この前の授業で先生が紹介していた、アメリカから始まった世界金融危機の話は、本当に驚いたよ。アメリカでは多くの人が住宅を手放したり、日本でも①年金の運用に失敗した例があったんだって。資産運用のような個々の②経済主体の活動が金融危機を招いたんだ。

学生B：アメリカで、資産運用に失敗したのに高額な報酬を受け取るCEO(最高経営責任者)の経営責任を問う世論が高まったのはもっともだったわ。それに、金融資産格差や③所得格差の実態を知ると、ウォール・ストリートに座り込んで富の偏在を批判した人々の気持ちもわかるわね。

学生A：景気が回復すれば、そうした格差はなくなるのかな？ 日本では景気対策として何度も財政政策や④金融政策が行われているけど、経済格差の問題はまだまだなくなっていないよね。

学生B：国際的に見ても、財やサービスの⑤貿易は輸出国にも輸入国にも利益になるから行われているはずなのに、グローバル化した金融の投機的活動が各国の経済の混乱を引き起こしたことも問題になったわね。

学生A：そうだね。これからは、個々の経済主体が格差問題やグローバル化の問題を考えていくことも必要になってくると思うな。例えば⑥株式会社は、短期的な利潤を追求するだけでなく、もっと社会的な責任を果たしていくことになるだろうね。

学生B：そういえば、国連(国際連合)は、協同組合の貢献が多くの人に認知されるように、2012年を「国際協同組合年」と定めたんだって。「一人はみんなのために、みんなは一人のために」が協同組合の精神だそうよ。これからの社会では、⑦営利を目的としない経済主体の活動が、もっと^{ひろ}拡がっていくかもね。

学生A：面白そうだな。一緒に図書館で調べてみようよ。

問 1 下線部㉔に関連して、日本における年金制度についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 17

- ① 公的年金のうち国民年金は、保険料の未納が問題となっている。
- ② 公的年金のうち厚生年金は、在職中の報酬に比例して支給される。
- ③ 急速に進展する少子高齢化の問題に対応するために、支給水準の引上げが行われてきた。
- ④ 企業年金の管理を委託されていたノンバンクが運用に失敗し、払い込まれた年金の元本が失われるという事態が生じた。

問 2 下線部㉕について、家計・企業・政府の3部門の中から2部門を取り上げてその違いについて述べた次のA～Cのうち、正しいものはどれか。最も適切なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 18

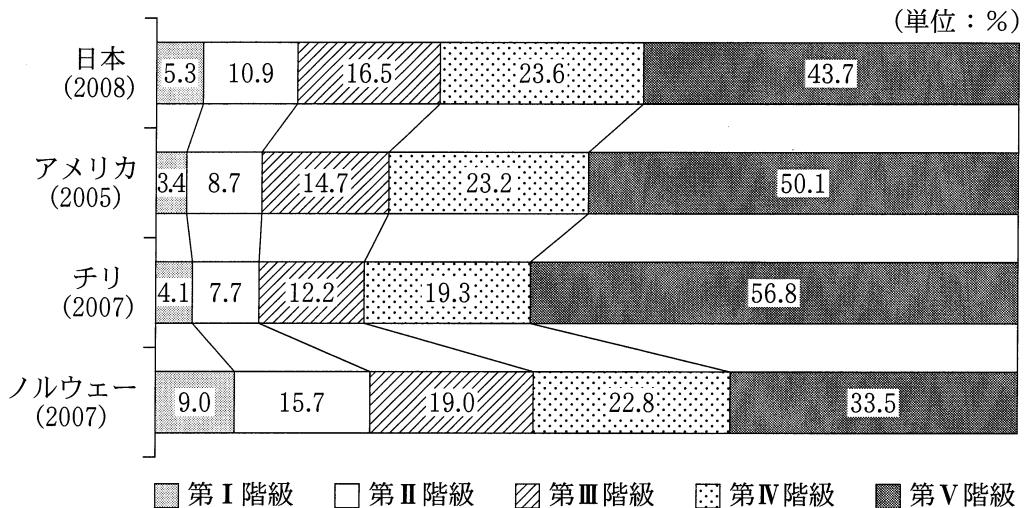
- A 企業は、他の企業に労働力や資本などの生産要素を提供することはないが、家計は企業に生産要素を提供する。
- B 政府は、企業から租税を徴収しているが、企業は政府から補助金の交付を受けている。
- C 家計から政府に支払われるものとしては租税があるが、政府から家計に支払われるものとしては、社会保障給付や公務員の給与がある。

- ① A ② B ③ C
- ④ AとB ⑤ AとC ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

政治・経済

問 3 下線部㉓は所得シェアの比較によっても分析できる。次の図は、日本、アメリカ、チリ、ノルウェーについて、全世帯を所得の低い方から高い方に並べた上で、世帯数を5等分し、低い方から順に第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ、第Ⅳ、第Ⅴ階級とし、全世帯の総所得に占める各階級ごとの所得シェアを示したものである。この図から読みとれる内容として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

19



(注) 国名の下に()内の数字は、統計データの年を示す。

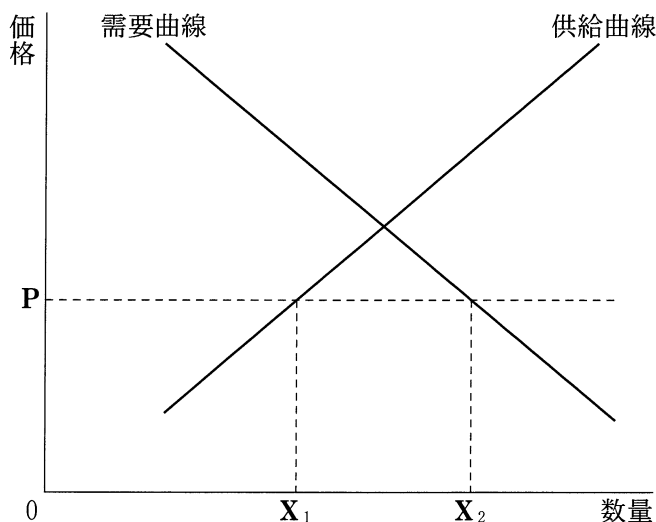
(資料) 厚生労働省『平成20年 所得再分配調査報告書』および Ortiz and Cummins, *Global Inequality*, 2011(ユニセフ Web ページ)により作成。

- ① 日本では、第Ⅰ階級所得シェアに対する第Ⅴ階級所得シェアの比率が、図中の国の中で最も小さい。
- ② アメリカでは、第Ⅰ階級所得シェアに対する第Ⅴ階級所得シェアの比率が、図中の国の中で最も大きい。
- ③ チリでは、所得上位2階級の所得シェアの合計が、総所得の80パーセント以上を占めている。
- ④ ノルウェーでは、所得下位3階級の所得シェアの合計が、総所得の60パーセント以上を占めている。

問 4 下線部㉑に関連する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 20

- ① 基準割引率および基準貸付利率は、公開市場操作の手段として用いられる金利である。
- ② マネーストックとは、金融機関を除く経済主体が保有している通貨量のことである。
- ③ 信用創造とは、市中金融機関が貸付けを通じて預金を創出することである。
- ④ 量的緩和は、買いオペレーション(買いオペ)によって行われる政策である。

問 5 下線部㉒について、次の図は、自由貿易の下で、ある財が国際価格 P のときに、国内供給 X_1 と国内需要 X_2 との差だけ輸入されることを示している。ここで、他の事情を一定とした場合、この財の輸入量を増加させる要因として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 21



- ① 国際価格の上昇
- ② 国民の所得の増大
- ③ 国内産業の技術の進歩
- ④ 関税の引上げ

政治・経済

問 6 下線部㉑について、日本における株式会社についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 22

- ① 独占禁止法の下では、事業活動を支配することを目的として、他の株式会社の株式を保有することが禁止されている。
- ② 会社法の下では、株式会社の設立にあたって、最低資本金の額が定められている。
- ③ 株式会社のコーポレート・ガバナンスに関しては、バブル経済の崩壊以降、株主の権限の制約が主張されている。
- ④ 株式会社の活動によって生じた利潤は、株主への配当以外に、投資のための資金としても利用されている。

問 7 下線部㉒についての説明として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 23

- ① 地方自治体によって消費生活センターが設置され、消費者の権利を保護する施策が行われている。
- ② 政府によって日本郵政株式会社が公社化され、公共的な事業を効率化する施策が行われている。
- ③ 協同組合の中には、生活協同組合のような、消費者運動に取り組んでいる組織がある。
- ④ NGO(非政府組織)の中には、アムネスティ・インターナショナルのような、国際的な人権擁護に取り組んでいる組織がある。

政治・経済

第4問 次の文章を読み、下の問い(問1～7)に答えよ。(配点 19)

明治憲法(大日本帝国憲法)には、立憲主義的な要素もみられたが、万世一系で神聖不可侵とされた^a天皇に主権があるとされ、天皇の権限が広く認められていた。その反面、議会の権限は小さく、国民の権利の保障も不十分であった。

戦後制定された日本国憲法により、このような憲法体制の特徴は大きく変化した。^b国民主権が宣言された一方で、天皇については、その神格性が否定されて日本国および国民統合の象徴となるなど、その地位は根本的に転換した。

日本国憲法がもたらした変革はこの点にとどまらない。国民の権利は拡大し、その保障も強化された。また、^c選挙で選ばれた議員からなる^d国会が国権の最高機関とされ、内閣が国会に対して責任を負う議院内閣制が確立した。さらに、世界の人々が平和のうちに生存することを理想として、憲法は平和主義を掲げている。

こうした制度的枠組みの下で戦後政治は展開してきたが、そこには課題も少なくない。主権者である国民の政治参加については、一票の格差や^e投票率の低下などの問題がある。統治機構の運用では、国会審議や^f違憲立法審査をより活性化する必要があるという意見が存在してきた。また、自衛隊や^g日米安全保障条約についても、平和主義の理念と現実との間でさまざまな議論が生じてきている。

日本国憲法制定から70年近くが経過した。戦前の反省も踏まえて形成された政治制度とその下での戦後政治の歩みとを振り返り、その意義と限界とを考えることは、時代の変化に対応した制度改革を構想する場合にも、忘れてはならない。

問 1 下線部㉔についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 24

- ① 明治憲法下では、天皇は陸海軍の最高指揮権である統帥権を有していたが、その行使には議会の承認決議が必要とされた。
- ② 明治憲法下では、天皇機関説が唱えられていたが、昭和期にその提唱者の著書の発売が禁止された。
- ③ 日本国憲法は、皇位は世襲のものであって男系男子に継承されることを、明文で定めている。
- ④ 日本国憲法は、国会の指名に基づいて天皇が行う内閣総理大臣の任命に際して、不適格な人物については天皇が任命を拒否できることを定めている。

問 2 下線部㉕を具体化している日本の制度についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 25

- ① 日本国憲法は間接民主制を採用しているので、国民が、国民投票によって直接に国政上の決定を行うことはできない。
- ② 地方自治体において住民投票を実施する際には、個別に法律の制定が必要であり、地方自治体が独自の判断で実施することはできない。
- ③ 選挙運動の一環として、候補者による有権者の住居への戸別訪問が認められている。
- ④ 国民審査において、国民は最高裁判所の裁判官を罷免することが認められている。

政治・経済

問 3 下線部㉔に関連して、小選挙区制によって議員が選出される議会があり、その定員が5人であるとする。この議会の選挙で三つの政党A～Cが五つの選挙区ア～オでそれぞれ1人の候補者を立てたとき、各候補者の得票数は次の表のとおりであった。いま仮に、この得票数を用いて、五つの選挙区を合併して、各政党の候補者が獲得した票を合計し、獲得した票数の比率に応じて五つの議席をA～Cの政党に配分する場合を考える。その場合に選挙結果がどのように変化するかについての記述として誤っているものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 26

選挙区	得票数			計
	A	B	C	
ア	45	35	20	100
イ	35	50	15	100
ウ	45	40	15	100
エ	50	15	35	100
オ	25	60	15	100
計	200	200	100	500

- ① 過半数の議席を獲得する政党はない。
- ② 議席を獲得できない政党はない。
- ③ B党の獲得議席数は増加する。
- ④ C党の獲得議席数は増加する。

問 4 下線部㉑に関連して、次のA～Cのうち、明治憲法下の帝国議会には当てはまらず、日本国憲法下の国会に当てはまるものはどれか。最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 27

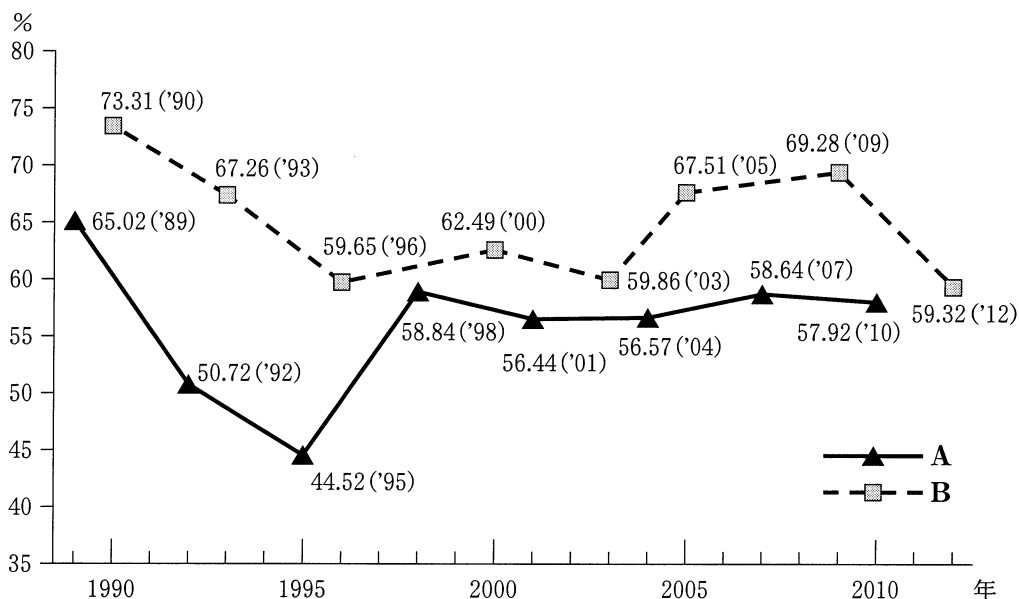
- A 両議院に公選制が採用されている。
- B 勅令に関する規定を有する。
- C 内閣総理大臣を指名する。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ AとB
- ⑤ AとC
- ⑥ BとC
- ⑦ AとBとC

政治・経済

問 5 下線部㊸について、次の図は1989年から2012年までの衆議院議員選挙と参議院議員選挙の投票率を示したものである。この図に示される投票率およびこの時期の選挙をめぐる記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

28



(注) 投票率の数字は、衆議院議員選挙の場合には中選挙区および小選挙区の投票率であり、参議院議員選挙の場合には選挙区の投票率である。

(資料) 総務省『目で見える投票率』(総務省 Web ページ)および『日本国勢図会 2013/14 年版』により作成。

- ① Aは衆議院議員選挙であり、Aの中で最も投票率の高い選挙は中選挙区制によって行われた。
- ② Bは衆議院議員選挙であり、Bの中で最も投票率の低い選挙の直後に民主党を中心とした政権が成立した。
- ③ Aは参議院議員選挙であり、消費税が導入された年に行われた選挙がAの中で最も投票率が高い。
- ④ Bは参議院議員選挙であり、非自民連立政権が成立した後に行われた選挙がBの中で最も投票率が低い。

問 6 下線部㉑について、裁判所は違憲立法審査権を積極的に行使し、必要な場合には違憲判断をためらうべきではないとする見解と、この権限を控えめに行使し、やむをえない場合のほかは違憲判断を避けるべきであるとする見解とが存在する。前者の根拠となる考え方として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 29

- ① 人権保障は、とりわけ社会の少数派にとって重要であるから、多数派の考えに反しても確保されるべきである。
- ② 法律制定の背景となる社会問題は複雑なものであり、国政調査権をもつ国会は、こうした問題を考慮するのにふさわしい立場にあるといえる。
- ③ 憲法は民主主義を原則としており、法律は、国民の代表である国会によって制定された民主主義的なものであるといえる。
- ④ 安全保障の基本的枠組みなど、国の根本を左右するような事項についての決定は、国民に対して政治的な責任を負う機関が行うべきである。

問 7 下線部㉒についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 30

- ① 砂川事件において、最高裁判所はこの条約が憲法に違反すると判断した。
- ② 当初の条約を、現行条約である「新安保条約」(日米相互協力及び安全保障条約)へ改定する際には、安保闘争と呼ばれる反対運動が起こった。
- ③ 現行条約では、日本の領域内において日本、アメリカの一方に対する武力攻撃が発生した場合、日米両国が共同で対処すると規定されている。
- ④ 日本による在日米軍駐留経費の負担は、「思いやり予算」と呼ばれている。

政治・経済

第5問 次の文章を読み、下の問い(問1～6)に答えよ。(配点 17)

冷戦の終結は、それまでの各国の軍事予算を削減し、経済・社会開発に資源や人材を振り向けることができるので、「平和の配当」をもたらすといわれていた。こうした期待感の下で、東西ヨーロッパ諸国間では、冷戦期に始まっていた信頼醸成が進み、東欧諸国の民主化が促進され、その多くが④EU(欧州連合)に加盟した。また、アメリカとソ連(後のロシア)の間でも、外交的な対立点を残しながらも、⑥戦略兵器削減条約(START I および II)を経て、新戦略兵器削減条約(新START)が締結されるなど、両国間の軍事的な対抗関係はかなり緩和された。

しかし、冷戦期から続く地域紛争など、不安定な状況におかれている地域もある。たとえば、第二次世界大戦後から続く③パレスチナ問題は、パレスチナ暫定自治協定の締結から約20年を経過しても、いまだに解決をみしていない。さらに、アフガニスタンでの「対テロ戦争」やイラク戦争で、そして「アラブの春」の民主化への動きの中で起きた内戦で、多くの①難民が発生している。

国際社会も、地域紛争への対応に苦慮している。コソボ紛争では、アルバニア系住民に対する迫害を阻止するために、従来の⑤国際法の原則を越えてNATO(北大西洋条約機構)が行ったユーゴスラビア空爆により、一般市民にも被害が出た。

このような紛争や脅威の下で苦しむのは、常に一般市民であり、国家だけでなく人々にも視線を向けた安全保障が必要である。国際社会は、一人一人の生活に即した平和の実現を目指す⑦人間の安全保障にも注力していく必要があるだろう。

問 1 下線部②についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 31

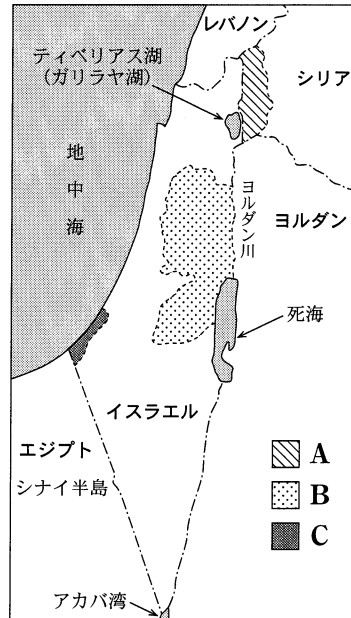
- ① 加盟国間で関税だけでなく、非関税障壁の撤廃も進めている。
- ② 21世紀に入ってから、加盟国が増加している。
- ③ 政治統合を先行させ、次に経済統合を進展させている。
- ④ 経済通貨同盟の下で、共通通貨を発行している。

問 2 下線部⑥についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 32

- ① 相手国のミサイルを空中で迎撃するミサイルの配備を制限した。
- ② 配備済みの戦略核弾頭を削減した。
- ③ 中距離核戦力を全廃した。
- ④ 両国の保有できる戦略核弾頭数の上限を設定した。

政治・経済

問 3 下線部③に関連して、次の図中の地区A～Cと、それについての説明ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 33



ア この地区で展開された、国連(国際連合)のPKO(平和維持活動)に、日本の自衛隊員が派遣されたことがある。

イ この地区では、イスラエル人の入植者が撤退した後も、イスラエルとの軍事衝突が断続的に起こった。

ウ この地区では、テロの防止を理由に、イスラエルがパレスチナ人居住区を包囲する分離壁を構築した。

- ① A—ア B—イ C—ウ
- ② A—ア B—ウ C—イ
- ③ A—イ B—ア C—ウ
- ④ A—イ B—ウ C—ア
- ⑤ A—ウ B—ア C—イ
- ⑥ A—ウ B—イ C—ア

問 4 下線部㉑についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 34

- ① 難民条約では、これを批准した国は、帰国すると迫害される恐れがある人を保護しなければならないと定められている。
- ② 経済的理由で国外に逃れた人々や、国内避難民も、難民条約の保護の対象とされている。
- ③ 国際赤十字は、難民支援を行うために国連により設立された。
- ④ 難民条約は、冷戦終結後に生じた難民に対処するために採択された。

問 5 下線部㉒に関連して、国際紛争の処理について説明したものとして正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 35

- ① 国際司法裁判所(ICJ)が裁判を行うには、紛争当事国双方の同意が必要とされる。
- ② 侵略国に対する国連の安全保障理事会の決議では、経済制裁はできない。
- ③ 国連のPKOは、加盟国が自発的に人員を提供するものではない。
- ④ 国連憲章に規定されている国連軍は、多発する地域紛争に備えて常設されている。

問 6 下線部㉓の実践例として**適当でない**ものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 36

- ① 人々を感染症から守るため、ある政府が他国の公衆衛生分野に援助を行う。
- ② 他国による侵略を防ぐため、複数の国の軍隊が共同で訓練する。
- ③ 森林の環境を守るため、NGO(非政府組織)が植林活動や環境教育を行う。
- ④ 民族紛争における人権侵害を防ぐため、国連が紛争当事者の行為を監視する。

問題と解答は、独立行政法人 大学入試センターホームページより転載しています。
ただし、著作権上の都合により、一部の問題・画像を省略しています。

学校選びのことなら

JS日本の学校[®]

<http://www.js88.com>

塾選びのことなら

JS日本の塾[®]

<http://jyuku.js88.com>